



2021年5月26日

## 2020年度決算について

はなさく生命保険株式会社（代表取締役社長：増山尚志）の2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）の決算をお知らせいたします。

### <目次>

1. 主要業績	..... 1
2. 2020年度末保障機能別保有契約高	..... 3
3. 2020年度決算に基づく契約者配当金例示	..... 3
4. 2020年度の一般勘定資産の運用状況	..... 4
5. 貸借対照表	..... 9
6. 損益計算書	..... 14
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	..... 16
8. 株主資本等変動計算書	..... 17
9. 債務者区分による債権の状況	..... 19
10. リスク管理債権の状況	..... 19
11. ソルベンシー・マージン比率	..... 19
12. 特別勘定の状況	..... 19
13. 保険会社及びその子会社等の状況	..... 19

## 1. 主要業績

### (1) 年換算保険料

#### ・保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2019年度末	2020年度末	
		金額	前年度末比
個人保険	3,793	8,566	225.8
個人年金保険	—	—	—
合計	3,793	8,566	225.8
うち医療保障・生前給付保障等	3,705	7,740	208.9

#### ・新契約

(単位:百万円、%)

区分	2019年度	2020年度	
		金額	前年度比
個人保険	3,850	5,150	133.7
個人年金保険	—	—	—
合計	3,850	5,150	133.7
うち医療保障・生前給付保障等	3,762	4,385	116.5

(注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいのみを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

### (2) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位:件、百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度末			
	件数	金額	2020年度末		2020年度末	
			件数	金額	前年度末比	前年度末比
個人保険	62,919	9,721	135,789	107,193	215.8	1,102.7
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

#### ・新契約高

(単位:件、百万円、%)

区分	2019年度				2020年度					
	件数	金額			2020年度		2020年度			
		新契約	転換による純増加	前年度比	件数	金額	前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比
個人保険	63,682	9,764	9,764	—	77,775	122.1	99,462	1,018.6	99,462	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区分	2019年度	2020年度	
			前年度比
保険料等収入	1,564	6,827	436.5
資産運用収益	0	2	919.6
保険金等支払金	192	1,107	574.7
資産運用費用	0	0	290.7
経常損失	10,473	16,201	154.7

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区分	2019年度末	2020年度末	
			前年度末比
総資産	24,229	65,956	272.2

## 2. 2020年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	135	1,071	-	-	-	-	135	1,071
	災害死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障	-	-	-	-	-	-	-	-	
入院保障	災害入院	95	5	-	-	-	-	95	5
	疾病入院	95	5	-	-	-	-	95	5
	その他の条件付入院	26	1	-	-	-	-	26	1
障がい保障	0	-	-	-	-	-	0	-	
手術保障	120	-	-	-	-	-	120	-	

項目	団体年金保険		財形保険・ 財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

(注) 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

## 3. 2020年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項はありません。

#### 4. 2020年度の一般勘定資産の運用状況

##### (1) 2020年度の資産の運用状況

###### ① 運用環境

2020年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動抑制により急速に落ち込みました。個人消費を中心に感染症への警戒感から依然として厳しい状況が続いていますが、国内外の政府による需要刺激策に支えられ、足もとは外需や企業の設備投資に持ち直しの動きが見られつつあります。

- 国内金利（新発10年国債利回り）は、年度前半は内外金融当局の強力な金融緩和政策により低水準で安定した動きとなりました。その後、米国の新政権が推進する大規模な経済政策が成立したことや、新型コロナウイルスワクチン普及に向けた世界的な動きにより、経済回復への期待が高まる中、グローバルに金利上昇圧力が強まり、年度末にかけ上昇しました。

【新発10年国債利回り 2020年3月末 0.010% → 2021年3月末 0.090%】

- 国内株式は、年度前半に、各国当局の強力な金融緩和により、感染症拡大を背景とした金融市場の混乱が収束に向かうとともに、経済政策の実行や経済活動の再開などを受け景気回復期待が高まり、大幅に上昇しました。年度後半は、米国の新政権のもとで大規模な経済対策が成立し、世界的に経済の先行きを楽観する姿勢が強まり、株価は更に上昇しました。

【日経平均株価 2020年3月末 18,917.01円 → 2021年3月末 29,178.80円】

- ドル円は、米国当局が金融緩和を長期間継続する姿勢を示したことからドルの先安観が強まり、2020年末にかけて102円台まで円高が進行しました。その後、年度末にかけては、米国経済が早期に回復するとの期待が高まる中、米国の金融政策が早期に正常化へ向かうとの見方が強まり、ドルが買い戻され円安が進行しました。

【ドル円 2020年3月末 108.83円 → 2021年3月末 110.71円】

###### ② 運用方針

当社では、資産と負債とを総合的に管理するALMの考え方のもと、安全性、収益性、公共性に留意し、負債特性を踏まえ、円金利資産を中心とした長期安定運用を行うことを方針としております。

###### ③ 運用実績の概況

2020年度末における一般勘定資産は、65,956百万円となり、そのうち、預貯金は51,526百万円、公社債は1,767百万円となりました。

また、資産運用収益は2百万円となりました。

## (2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	10,856	44.8	51,526	78.1
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	3,000	12.4	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	272	1.1	1,767	2.7
公社債	272	1.1	1,767	2.7
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
繰延税金資産	75	0.3	390	0.6
その他	10,024	41.4	12,272	18.6
貸倒引当金	—	—	—	—
一般勘定資産計	24,229	100.0	65,956	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

## (3) 資産の増減

(単位:百万円)

区分	2019年度	2020年度
	金額	金額
現預金・コールローン	10,856	40,669
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	3,000	△3,000
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	272	1,494
公社債	272	1,494
株式	—	—
外国証券	—	—
公社債	—	—
株式等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	—	—
不動産	—	—
繰延税金資産	75	314
その他	10,024	2,248
貸倒引当金	—	—
一般勘定資産計	24,229	41,727
うち外貨建資産	—	—

## (4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区分	2019年度	2020年度
利息及び配当金等収入	0	2
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	0	2
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	0	—
合 計	0	2

## (5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区分	2019年度	2020年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	0	0

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位:%)

区分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	—	—
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	0.02	0.02
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	0.23	0.35
うち 公社債	0.23	0.35
うち 株式	—	—
うち 外国証券	—	—
公社債	—	—
株式等	—	—
貸付金	—	—
うち 一般貸付	—	—
不動産	—	—
うち 投資用不動産	—	—
一般勘定計	0.00	0.01
うち 海外投融資	—	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	2019年度末					2020年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
責任準備金対応債券	272	269	△3	—	△3	1,767	1,756	△10	4	△15
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,000	3,000	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	3,000	3,000	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,272	3,269	△3	—	△3	1,767	1,756	△10	4	△15
公社債	272	269	△3	—	△3	1,767	1,756	△10	4	△15
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	3,000	3,000	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

④金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

## 5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2019年度末	2020年度末	科 目	2019年度末	2020年度末
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	10,856	51,526	保険契約準備金	1,182	5,139
預 貯 金	10,856	51,526	支 払 備 金	9	401
買 入 金 銭 債 権	3,000	—	責 任 準 備 金	1,172	4,737
有 価 証 券	272	1,767	再 保 険 借	43	115
国 債	272	1,767	そ の 他 負 債	2,515	2,345
有 形 固 定 資 産	539	515	未 払 法 人 税 等	3	4
リ ー ス 資 産	519	428	未 払 金	182	394
その他の有形固定資産	19	86	未 払 費 用	1,749	1,372
無 形 固 定 資 産	5,128	6,023	預 り 金	3	5
ソ フ ト ウ ェ ア	5,033	5,365	リ ー ス 債 務	554	460
リ ー ス 資 産	35	31	資 産 除 去 債 務	22	106
その他の無形固定資産	59	626	仮 受 金	—	0
再 保 険 貸	21	83	賞 与 引 当 金	78	131
そ の 他 資 産	4,335	5,650	価 格 変 動 準 備 金	0	1
未 収 金	2,974	3,516	負 債 の 部 合 計	3,821	7,732
前 払 費 用	776	1,487	(純資産の部)		
未 収 収 益	0	0	資 本 金	15,000	40,000
預 託 金	137	280	資 本 剰 余 金	15,000	40,000
仮 払 金	0	1	資 本 準 備 金	15,000	40,000
そ の 他 の 資 産	447	363	利 益 剰 余 金	△ 9,591	△ 21,775
繰 延 税 金 資 産	75	390	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 9,591	△ 21,775
			繰 越 利 益 剰 余 金	△ 9,591	△ 21,775
			株 主 資 本 合 計	20,408	58,224
			純 資 産 の 部 合 計	20,408	58,224
資 産 の 部 合 計	24,229	65,956	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	24,229	65,956

## 注記事項

(貸借対照表関係)

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券、預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うものは、次のとおり評価しております。

①「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、全ての保険契約群を単一の小区分として、当該保険負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券について責任準備金対応債券に区分し、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。

②その他有価証券のうち、時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるもののうち、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については、移動平均法に基づく原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2)有形固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

##### ②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間に基づく定額法によっております。

#### (3)無形固定資産の減価償却の方法

##### ①無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づき償却しております。

##### ②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間に基づく定額法によっております。

#### (4)外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。

#### (5)賞与引当金の計上方法

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (6)価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

#### (7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生した期に費用処理しております。

#### (8)責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載した方法に従って計算した額を積み立てております。

なお、責任準備金のうち保険料積立金については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)により計算しております。

#### (9)当社は、日本生命保険相互会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しており、当制度を前提とした会計処理を行っております。

2. (1)金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性を踏まえて、公社債等の運用により金利リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益の確保を図っております。

公社債等の有価証券については、主に市場リスク、信用リスクに晒されております。市場リスクとは、金利等の様々な市場の変動により、資産の価値が変動し、損失を被るリスク、信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。これらのリスクに対して、資産運用リスク管理方針を取締役会で策定するとともに、当方針に沿ったリスク管理諸規程を定め、投資執行組織から独立したリスク管理組織が、資産運用にかかるリスク量を客観的な数値で把握・モニタリングし、経営会議の諮問機関であるリスク管理委員会に定期的に報告しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
現金及び預貯金	51,526	51,526	—
有価証券	1,767	1,756	△10
責任準備金対応債券	1,767	1,756	△10

なお、主な金融商品の時価の算定方法は、以下のとおりです。

① 現金及び預貯金

短期間で決済されるものであり、時価は当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

期末日の市場価格によっております。

(3)保有目的ごとの有価証券等に関する事項

責任準備金対応債券

種類ごとの貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表価額	時価	差額
時価が貸借対照表価額を超えるもの	公社債	999	1,004	4
時価が貸借対照表価額を超えないもの	公社債	767	751	△15
合計		1,767	1,756	△10

(4)満期がある有価証券の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
有価証券	—	—	—	1,770
責任準備金対応債券	—	—	—	1,770

3. 有形固定資産の減価償却累計額は、272百万円であります。

4. 関係会社に対する金銭債権の総額は、2,668百万円、金銭債務の総額は、264百万円であります。

5. 退職給付に関する事項は、次のとおりです。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

(2)当社の確定拠出制度への要拠出額は、10 百万円です。

6. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は、4 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した期の事業費として処理しております。

7. 税効果会計に関する事項は、次のとおりです。

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

税務上の繰越欠損金	1,096 百万円
保険契約準備金	231 百万円
その他税務上損金算入否認額	253 百万円
繰延税金資産小計	1,581 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 1,096 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△66 百万円
評価性引当額小計	△1,163 百万円
繰延税金資産合計	417 百万円

(繰延税金負債)

資産除去債務対応資産	27 百万円
繰延税金負債合計	27 百万円
繰延税金資産の純額	390 百万円

(2)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位:百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計
税務上の繰越欠損金(*)	—	—	1,096	1,096
評価性引当額	—	—	△1,096	△1,096
繰延税金資産	—	—	—	—

(\*)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当期における税効果会計の法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる 2021 年 4 月 1 日以降の期間にかかるものとして、28.0%を適用しております。

なお、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020 年 3 月 31 日企業会計基準委員会実務対応報告第 39 号)に基づき、改正前の税法の規定に基づいて計上しております。

8. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は、48 百万円であります。

9. 1株当たり純資産額は、727,808円59銭であります。
  
10. 当社は、2021年3月31日付で日本生命保険相互会社から第三者割当増資の払い込みを受け、資本金、資本準備金がそれぞれ25,000百万円増加しております。この結果、当期末における資本金、資本準備金はそれぞれ40,000百万円となっております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度	2020年度
	金 額	金 額
経 常 収 益	1,568	6,830
保 険 料 等 収 入	1,564	6,827
保 険 料 入	1,531	6,608
再 保 険 収 入	32	219
資 産 運 用 収 益	0	2
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	0	2
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	0	2
そ の 他 利 息 配 当 金	0	0
そ の 他 運 用 収 益	0	—
そ の 他 経 常 収 益	3	—
そ の 他 の 経 常 収 益	3	—
経 常 費 用	12,041	23,031
保 険 金 等 支 払 金	192	1,107
保 険 給 付 金	2	8
そ の 他 返 戻 金	113	747
再 保 険 料	2	9
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	75	341
支 払 備 金 繰 入 額	1,182	3,956
責 任 準 備 金 繰 入 額	9	391
資 産 運 用 費 用	1,172	3,564
支 払 利 息	0	0
事 業 費 用	0	0
そ の 他 経 常 費 用	8,551	14,170
税 減 価 却 費	2,115	3,796
そ の 他 の 経 常 費 用	893	1,564
	1,215	2,227
	5	4
経 常 損 失	10,473	16,201
特 別 損 失	0	2
固 定 資 産 等 処 分 損 額	0	2
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	0	0
税 引 前 当 期 純 損 失	10,474	16,203
法 人 税 及 び 住 民 税	△ 2,605	△ 3,705
法 人 税 等 調 整 額	△ 84	△ 314
法 人 税 等 合 計	△ 2,689	△ 4,020
当 期 純 損 失	7,785	12,183

## 注記事項

(損益計算書関係)

- 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(改正企業会計基準第 24 号)に基づき識別した、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した、重要な会計処理の原則及び手続きは以下のとおりです。

(1) 保険料等収入の計上方法

保険料等収入(再保険収入を除く)は、保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき収入した額を計上しております。

なお、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、当該収入保険料のうち、期末時において保険契約の定めにより未だ経過していない期間に対応する責任に相当する額として計算した額を責任準備金に積み立てております。

(2) 保険金等支払金の計上方法

保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時において支払義務が発生したものの、未だ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものとして計算した額を支払備金に積み立てております。

- 関係会社との取引による費用の総額は、240 百万円であります。

なお、上記の他に連結納税制度による法人税及び地方法人税の還付相当額 3,885 百万円を計上しております。

- 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、25 百万円であります。

- 1 株当たり当期純損失は、406,110 円 41 銭であります。

- 関連当事者との取引は、以下のとおりです。

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
親会社	日本生命保険 相互会社	被所有 直接 100%	出資の受入 役員・出向者 の受入 連結納税制 度の親会社 等	増資の受入 (*)	50,000	—	—
				連結納税制 度による法人 税及び地方 法人税の還 付相当額	3,885	未収金	2,668

(\*)当社が行った第三者割当増資を、日本生命保険相互会社が 1 株につき 1 百万円で引き受けたものであります。

(2)兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注 1)	取引金額 (注 2)	科目	当期末残高
親会社の 子会社	ニッセイ情報テ クノロジー株式 会社	なし	システム開 発・運用・保 守の業務委 託契約等	システム開 発委託・運 用・保守料 等の支払	2,014	前払費用	92
						未払金	11
						未払費用	87

(注 1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注 2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
基礎利益 A	△ 10,269	△ 15,981
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	—
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△10,269	△15,981
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	204	219
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	204	219
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△204	△219
経常利益 A+B+C	△ 10,473	△ 16,201

## 8. 株主資本等変動計算書

・2019年度

(単位:百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	5,000	5,000	5,000	△1,806	△1,806	8,193	8,193
当期変動額							
新株の発行	10,000	10,000	10,000			20,000	20,000
当期純損失				△7,785	△7,785	△7,785	△7,785
当期変動額合計	10,000	10,000	10,000	△7,785	△7,785	12,214	12,214
当期末残高	15,000	15,000	15,000	△9,591	△9,591	20,408	20,408

・2020年度

(単位:百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	15,000	15,000	15,000	△9,591	△9,591	20,408	20,408
当期変動額							
新株の発行	25,000	25,000	25,000			50,000	50,000
当期純損失				△12,183	△12,183	△12,183	△12,183
当期変動額合計	25,000	25,000	25,000	△12,183	△12,183	37,816	37,816
当期末残高	40,000	40,000	40,000	△21,775	△21,775	58,224	58,224

## 注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式 普通株式	30,000	50,000	-	80,000

普通株式の発行済株式数の増加 50,000 株は、日本生命保険相互会社を割当先とする新株の発行による増加であります。

## 9. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

## 10. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	20,590	61,640
資本金等	20,385	58,224
価格変動準備金	0	1
危険準備金	204	424
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	—	—
土地の含み損益×85%	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	2,990
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	299	710
保険リスク相当額 $R_1$	5	46
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	199	377
予定利率リスク相当額 $R_2$	0	0
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	201	534
経営管理リスク相当額 $R_4$	12	28
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	13,742.8%	17,340.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## 12. 特別勘定の状況

該当事項はありません。

## 13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。